

目 次

『法学への招待』第2版刊行にあたって

はしがき

法学学習ガイド

第 I 部 法学の基礎

第 1 章	身近にある法—生活の中の法の働き ……………	3
1	日常生活と法	3
1	日常生活で起きた出来事—木下由紀の一日	3
2	日常生活で起きた出来事に関する法とは	4
2	人々や社会に対する法の役割	5
	(1)基本的人権を保障する—権力から国民を守る／(2)紛争を解決するための規準を示す／(3)紛争の発生を予防する／(4)経済取引のルールを示す／(5)国(地方公共団体含む)に関する規範を示す	
第 2 章	科学とは—Sein と Sollen ……………	10
1	Sein の科学と Sollen の科学	10
1	Sein の科学	10
	(1)自然科学／(2)人文科学／(3)社会科学／(4)自然・人文・社会科学の共通性と相互関係／(5)まとめ	
2	Sollen の科学	15
	(1)Sollen・当為・規範／(2)社会規範・法規範・法／(3)自律的規範と他律的規範／(4)法学の定義	
2	科学の学習に大切なこと—弁証法的論理による探究	17
1	一元論か二元論か	17
2	法と道徳—悪法は法にあらず	19
	(1)法と道徳の異同／(2)法と道徳の関係—法は道徳の最低限／(3)悪法もまた法なり(や)	

3	経済学と法学の総合— Sein と Sollen の応用演習	22
	(1)日本インテル事件の事実関係／(2)私的独占によって生じる損害の解説／(3) Sollen の科学としての独禁法を適用し演繹する	
第3章	自然法と実定法	27
1	自由・平等の源泉と自然法	27
2	自由・平等を獲得するための「権利のための闘争」	28
3	自然法から実定法へ	29
4	憲法が求める再び「権利のための闘争」	31
第4章	法源	33
1	法源の分類	33
	(1)強制的法源と任意的法源／(2)成文法と不文法／(3)公法・私法・社会法／(4)実体法と手続法	
2	制定法（成文法）	37
1	憲法	37
	(1)憲法の意味／(2)近代立憲主義憲法の特性／(3)憲法の分類／(4)日本国憲法の改正手続と改正の限界	
2	法律	40
	(1)法律の意味／(2)法律の制定手続と憲法改正手続との比較	
3	命令	42
	(1)命令の意味／(2)命令の種類と制定手続	
4	最高裁判所規則	43
	(1)最高裁判所規則の意味／(2)最高裁判所規則の制定手続	
5	議員規則	44
	(1)議員規則の意味と制定手続／(2)議員規則の限界	
6	条例	44
	(1)条例の意味／(2)条例制定権の範囲および限界	
7	条約	45
	(1)条約の意味／(2)条約の国内的効力	
8	制定法相互の抵触・優劣関係	45
	(1)憲法の位置づけ／(2)憲法と法律／(3)法律と命令／(4)最高裁判所規則と法律／(5)議員規則と法律（国会法）／(6)条例と法律・命令／(7)条約	

	と法律／(8)条約と憲法	
9	制定法の強行規定と任意規定	50
10	制定法の効力の及ぶ範囲	51
	(1)時／(2)場所と人	
3	慣習と判例（不文法）	52
1	慣習	52
	(1)事実たる慣習／(2)慣習法	
2	判例法	54
4	学説・条理	55
1	学説	55
2	条理	55
5	学習上のアドバイス	58
第5章	法律学	63
1	法律学の定義	63
2	法律学の研究対象	63
	(1)伝達手段としての機能をもつ「ことば」の技術／(2)思考手段としての機能をもつ「ことば」の技術／(3)条文の法的論理構成としての機能—「要件・効果」／(4)「ことば」のもつ概念・論理構成と法的価値判断（秩序・正義）／(5)法的判断の価値規準とその方法	
第6章	法的三段論法	69
1	三段論法	69
	(1)法的三段論法の過程／(2)各種の三段論法の確認／(3)法的三段論法—刑法199条／(4)三段論法の意義	
2	法規範構造，法解釈，要件・効果の関係	72
	(1)法律の条文と法規範／(2)条文（法規範）の構造／(3)法解釈／(4)認定事実と要件事実／(5)法の適用／(6)要件・効果論／(7)要件・効果論から利益（の比較）衡量へ	
3	三段論法と要件・効果論の総合演習	76
	(1)契約の成立要件／(2)売買契約（民法555条）の構造分析／(3)消費貸借契約（民法587条）の構造分析／(4)売買契約の事例分析	

第7章 法解釈技法	82
1 法解釈技法とは	82
(1)法解釈の意義と必要性／(2)法解釈に臨む姿勢とその実際／(3)法解釈技法の説明	
2 社会学的法解釈—著作権技術の公正な利用について	90
(1)社会状況や社会問題／(2)目的論的解釈の焦点／(3)独占と競争の交錯—コンピュータ・プログラムの技術独占と研究開発促進との矛盾／(4)法社会学	
第8章 司法制度	94
1 総説	94
(1)裁判を受ける権利／(2)三審制	
2 裁判所の構成	96
1 最高裁判所	97
(1)最高裁判所の裁判権とその構成／(2)最高裁判所が担当する訴訟の種類／(3)最高裁判所の構成と裁判進行過程／(4)憲法による最高裁判所の権限	
2 高等裁判所	98
(1)高等裁判所の裁判権と進行過程／(2)高等裁判所の所在および構成	
3 地方裁判所	99
(1)地方裁判所の裁判権と進行過程／(2)地方裁判所の所在および構成	
4 家庭裁判所	100
(1)家庭裁判所の裁判権／(2)家庭裁判所の構成	
5 簡易裁判所	100
(1)簡易裁判所の裁判権と進行過程／(2)簡易裁判所の所在・構成および地域特性の手続	

第Ⅱ部 実定法の基礎

第9章 憲法の基礎	107
1 日本国憲法の三大原理	107
(1)総説／(2)主権在民と法の支配	

- 2 基本的人権総論—憲法13条および14条の位置づけ 108
 (1)個人の尊重と幸福追求の権利／(2)憲法13条を根拠とする具体的人権の内容／(3)憲法14条の「法の下での平等」の内容
- 3 平和主義 115
 (1)憲法9条に関する世界の動向／(2)戦争が犯罪であることについて
- 4 違憲審査制 117
 (1)違憲審査制の基本的性格／(2)違憲審査制の意義／(3)違憲審査制の類型／(4)違憲審査権の限界
- 5 憲法訴訟 121
 (1)憲法訴訟とはどのような訴訟か／(2)憲法訴訟の要件／(3)違憲審査の標準について／(4)憲法判断の方式／(5)違憲判決の効力

第10章 民法の基礎…………… 127

- 1 序 説 127
 (1)民法の目的／(2)民法の指導原理と三原則／(3)民法の三原則が生んだ資本主義経済の弊害について／(4)民法の達成方法
- 2 民法の基本—財産編 133
- 1 財産権—物権・債権 133
 (1)権利／(2)物権／(3)債権
- 2 法律行為 139
 (1)法律行為とは／(2)法律行為の要件／(3)無効・取消し
- 3 物権変動—不動産・動産の物権変動と契約 147
 (1)物権変動／(2)物権変動と契約の関係—不動産・動産売買の例／(3)物権変動と対抗要件
- 4 契約の効力—問題解決へのプロセス 155
 (1)契約の効力／(2)債務不履行・危険負担・契約内容不適合の売主担保責任／(3)弁済と受領遅滞
- 5 融資、連帯保証と(根) 抵当権設定プロセス 168
 (1)消費貸借契約—金銭消費貸借／(2)保証契約と抵当権(担保権)の設定
 [民法演習問題財産編] 171
- 3 民法の基本—家族編 173
- 1 総 説 174

(1)身分関係の成立要件／(2)婚姻障害規定／(3)家族とは

2 親族 176

(1)親族／(2)婚姻（憲法24条1項参照）／(3)婚姻の効果／(4)夫婦の財産に関する制度／(5)離婚／(6)親子—法律上の子供の類型／(7)後見・補佐・補助の制度

3 相続 181

(1)相続人および相続順位／(2)相続分—法定相続分／(3)遺産分割／(4)相続の承認および放棄／(5)配偶者の居住権／(6)遺言／(7)遺留分

〔民法演習問題家族編〕 189

〔有責配偶者からの離婚の是非—法的三段論法の要件・効果から利益（の比較）衡量論への発展問題〕 191

第11章 ビジネス法の基礎…………… 200

1 会社の設立 200

(1)会社の類型要素／(2)会社の種類／(3)会社設立の要件および手続

2 会社の機関およびその役割と責任（ガバナンス） 203

(1)株式会社機関の決定／(2)内部統制システムについて

3 社会規範の遵守による企業倫理秩序の構築および維持—コンプライアンス 206

(1)コンプライアンス／(2)コンプライアンスに込められる本来の意味／(3)コンプライアンスの実行と実効性

4 有価証券

(1)有価証券の定義／(2)有価証券の例／(3)有価証券に関する行為／(4)当座勘定取引契約と支払委託契約

5 手形取引

(1)約束手形／(2)手形取引行為／(3)手形行為／(4)基本手形行為の記載項目／(5)附属の手形行為—手形の裏書（譲渡）

6 小切手取引

(1)小切手／(2)小切手取引行為／(3)持参人払式小切手／(4)記名持参人払式小切手／(5)線引小切手／(6)小切手の基本記載事項（小切手要件）と受取人の表示

7 電子記録債権取引

(1)電子記録債権／(2)電子記録債権取引の意義

* 4～7については法律文化社ホームページの教科書関連情報コーナーを参照

第12章	刑法の基礎	209
1	刑法総説1	209
	(1)犯罪と刑法／(2)刑法の目的／(3)刑法の指導原理／(4)刑罰の種類	
2	刑法総説2	212
	(1)犯罪成立要件(罪刑法定主義理論)の体系／(2)刑法の学習ポイント	
第13章	行政法の基礎	221
1	総説	221
	(1)近代憲法における行政の使命／(2)行政の定義／(3)法律による行政	
2	行政行為	223
	(1)行政行為の必要性和意義／(2)行政行為の性質／(3)行政行為の分類／ (4)行政行為の瑕疵(無効・取消)および撤回	
3	行政指導—非権力的な行為形式	227
	(1)行政指導／(2)行政指導の問題点と将来像	
第14章	社会法の基礎	232
1	社会法の法的根拠	232
	(1)社会法が制定された経緯／(2)社会法の現代的法的根拠	
2	労働法	235
	(1)労働法の基礎／(2)労働法の意義／(3)労働法の理念と現代的課題	
3	経済法	237
	(1)経済法の基礎／(2)経済法の意義／(3)経済法の理念と現代的課題	
4	社会保障法	238
	(1)社会保障法の基礎／(2)社会保障法(制度)の意義／(3)再構築される 社会保障法の理念と課題	
5	労働法と経済法と社会保障法の関係	239

第15章 民事裁判手続	244
1 民事保全手続	244
(1)民事保全手続の目的と機能／(2)民事保全命令	
2 民事訴訟手続	245
(1)略式訴訟手続／(2)通常訴訟手続	
3 民事執行手続	247
第16章 民事訴訟法(手続法)と民法(実体法)の関係	249
1 民事裁判	249
(1)民事訴訟手続過程／(2)民事訴訟法と民法との対応関係	
2 民事訴訟第一審手続書面の作成	250
(1)訴訟の提起／(2)被告の反論／(3)判決	
3 ま と め	259
(1)民法と民事訴訟法との関係／(2)本案訴訟過程	
 事項索引	261

*WEB 補論第11章 4 から 7, 第17章から第20章は法律文化社ホームページ (<https://www.hou-bun.com/>) 教科書関連情報コーナーを参照